

SDGsで官民共創「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」江南

愛知県江南市（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は、濃尾平野の北部、名古屋市から20km圏で、電車、高速道路、空港などの利用に便利な位置にある。人口は減少傾向であり、産業基盤も弱い地域である。市民と行政とが協働してまちづくりに取り組むことができるような仕組みづくりを行っているため、今後は今まで以上に官民連携や地域連携を促し、限られた地域資源を最大限活用するためのプラットフォームを構築することで、様々なステークホルダーによるまちづくりを進めていく。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	SDGsを活用し、行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果
<p>▼地域資源シェアリング 新たな公共施設整備や既存のパブリックスペースの利活用にあたっては、サウンディングやプロポーザルを実施する。また、公共交通「いこまいC A R」により、地域公共交通の持続可能性を高め、フードシェアリングなどにより、行政・企業・市民等がそれぞれ有する地域資源をシェアするものである。</p> <p>▼SDGs官民共創プラットフォーム 企業・団体等をSDGsパートナーとして登録する「江南市SDGs登録制度」や、地域の多様な主体が参画する「江南市SDGs未来都市推進協議会」、行政や市民が有する地域課題に対して、解決策を提案を募集する「地域課題マッチングシステム」により持続可能なまちづくりの基盤を構築する。</p>	<p>地域資源シェアリングについては、市の様々な計画や事業に基づいて、地域資源をシェアする仕組みや基盤を構築・実施している状況である。SDGs官民共創プラットフォームについては、2024年度に「江南市SDGs登録制度」及び「地域課題マッチングシステム」を構築・運用を開始している。登録者数は、2024年度末時点で37者（2026年度目標：100者）であり、目標に向けて順調に推移している。構築したポータルサイトに、登録している企業・団体等が提供できる資源や強みと行政が有する地域課題を掲載するとともに、コーディネーターが伴走支援することで、地域課題の解決を図っている。「地域課題マッチングシステム」は、2025年3月から運用を開始しているため、2024年度末時点での地域課題マッチング事業数は0事業（2026年度目標：10事業）であるが、本格運用している2025年度には既にマッチング事例が発生しており、目標に向けて順調に推移している。</p>
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策
事業内容が多岐に渡るため、幹部職員を構成員とする「江南市SDGs推進本部」を組成して、全庁横断的に取組を推進する体制を整えている。また、官民連携の拠点である江南市地域交流センターに配置するコーディネーターが、企業・団体など多様なステークホルダーを伴走支援している。	「SDGs官民共創プラットフォーム」では、現状は行政と企業・団体等との官民連携を主軸に展開しているが、その対象を段階的に拡大して、民間部門同士による連携や自治会・市民活動団体などの主体が参画することで、より広範な地域課題の解決や地域活性化など持続可能なまちづくりを進めていく。

8. 他地域への展開状況 （普及効果）	官民連携の拠点である江南市地域交流センターを含む布袋駅東複合公共施設は、県内外の自治体や議会から視察を受けており、本取組に対しても県外の議会からの視察を受けている。
----------------------------	--

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

愛知県江南市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

江南市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

SDGsでつながる シェアリングソサエティ 江南

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

江南市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

リニア中央新幹線の開業により、名古屋市周辺へのアクセスが向上し、遠隔地からの通勤者や通勤不要な労働者が増加すると予想される。そのため、単に交通アクセスが良いだけでは住宅都市として選ばれなくなる可能性がある。そこで、「住む」だけでなく「働く」「学ぶ」「楽しむ」といった多様な生活機能を備えた「生活都市」としての魅力を高めていく必要がある。

この目標を実現するため、SDGsによるパートナーシップの強化を通して、すべての市民がゆとりと生きがいを持って暮らせる、生活の場としての魅力的なまちづくりを目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	居住誘導区域内の世帯割合【9.1,11.3】	2023年 49.4 %	2024年 50.1 %	2030年 49.9 %	140%
2	江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数【11.2】	2022年 31,471 人	2024年 34,071 人	2030年 36,800 人	49%
3	中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合【8.2,9.2】	2023年 6.1 %	2024年 10.4 %	2030年 15.0 %	48%
4	市内就業者数【8.3,9.2】	2021年 29,009 人	2024年 データなし 人	2030年 29,500 人	—
5	保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合【4.2,5.4】	2022年 99.9 %	2024年 97.9 %	2030年 100.0 %	-2000%
6	男女共同参画に関するセミナー等への参加割合【5.1,5.5】	2023年 41.1 %	2024年 52.2 %	2030年 95.0 %	21%
7	就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数【10.2】	2022年 287 人	2024年 356 人	2030年 396 人	63%
8	協働事業数【17.17】	2022年 66 事業	2024年 79 事業	2030年 80 事業	93%
9	住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数【7.2,11.6】	2022年 187 件	2024年 186 件	2030年 185 件	101%
10	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量【12.5,17.17】	2022年 391 g	2024年 374 g	2030年 366 g	98%
11	市民1人当たりの二酸化炭素排出量【7.2,7.3,13.2】	2023年 4.30 t-CO2/人・年	2024年 4.38 t-CO2/人・年	2030年 4.58 t-CO2/人・年	105%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標5：「保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合」

達成度が25%未満となった要因としては、入所保留（保育所に入所できるが、希望の保育所ではなかったなどの理由から入所を保留する事）の方が、当初値と比較して、増加したため。対応策として、入所保留の割合の多い3歳未満児の保育の受け皿となる施設の充実を図っていく。

（※4月時点の待機児童は発生していない。）

●指標6：「男女共同参画に関するセミナー等への参加割合」

達成度が25%未満となった要因としては、「男女共同参画」の固いイメージが払しょくできず、理念がまだ広く浸透されていないため、参加する市民が限られてしまっていると考えられる。対応策として、男女共同参画推進に取り組む市民団体の意見も取り入ながら、身近なこととして認知してもらえるセミナーテーマで開催する。また、単独でのセミナー開催のみでなく、幅広い世代の方に来場していただいている男女共同参画イベント内での開催など、参加しやすい環境についても検討する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	駅前広場の活用による駅周辺のにぎわい創出、駅へのアクセス整備による利便性向上	江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	2022年 31,471 人	2024年 34,071 人	2027年 36,800 人	49%
2	企業誘致による雇用機会の拡大	安良区域への企業誘致数	2022年 6 社	2024年 6 社	2026年 7 社	0%
3	創業支援による地域経済活性化、地場産業の活力向上による産業基盤の強化	創業支援事業者数	2022年 44 事業者	2024年 23 事業者	2026年 54 事業者	-210%
4	民間事業者と連携した保育サービスの充実	保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	2022年 99.9 %	2024年 97.9 %	2027年 100.0 %	-2000%
5	学童保育待機児童数減少、こども家庭センターを中心とした子育て支援のワンストップ拠点の充実	学童保育の待機児童数	2023年 50 人	2024年 12 人	2026年 0 人	76%
6	不登校児童・生徒へのサポートの充実	校内教育支援センターの設置数	2023年 2 校	2024年 3 校	2026年 7 校	20%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
7	ジェンダー平等や地域共生社会の実現に向けた制度・体制の構築	民生委員が相談を受け、支援した件数	2022年 2,507 件	2024年 2,738	2027年 2,700 件	120%
8	ジェンダー平等や地域共生社会の実現に向けた制度・体制の構築	男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	2023年 41.1 %	2024年 52.2 %	2027年 95.0 %	21%
9	住宅用ゼロカーボン推進設備設置補助による再生可能エネルギーの普及促進	住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数	2022年 187 件	2024年 186 件	2026年 185 件	101%
10	市民協働によるごみ減量の促進	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	2022年 391 g	2024年 374 g	2027年 369 g	99%
11	市民協働によるごみ減量の促進	こうなんタベマルシェ協力店登録数	2023年 21 店	2024年 22 店	2026年 50 店	3%
12	次世代自動車の導入促進による排気ガスの削減、公共施設のLED化によるエネルギー効率の向上	市民1人当たりの二酸化炭素排出量	2023年 4.30 t-CO ₂ /人・年	2024年 4.38 t-CO ₂ /人・年	2027年 4.58 t-CO ₂ /人・年	105%
13	SDGsセミナーの開催による人材育成	江南市SDGs登録制度における登録事業者数	2023年 0 事業者	2024年 37 事業者	2026年 100 事業者	37%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの取組に積極的な企業・団体等を募集する「江南市SDGs登録制度」を構築し、令和6年10月から運用している。登録された企業・団体等は、「江南市SDGsパートナー」として、市と共に地域課題の解決を図る協働のパートナーとして、市民や地域に資源や強みを提供する。パートナー同士の交流を深めることを目的に、令和7年2月にパートナーを対象として交流会を開催した。

（令和6年度末時点：37者）

また、主に市民を対象に、企業や市民活動団体による出前講座や基調講演やパネルディスカッションによって構成されるシンポジウムを開催することで、SDGsの普及啓発や機運の醸成に努めた。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「安良区域への企業誘致数」

達成度が25%未満となった要因としては、すでに6社の企業が進出しており、進出していない土地の中で新たな企業の希望する条件を満たす土地をとりまとめることが容易ではないことが推察される。

しかし、年に何件かは進出意欲のある企業からの問合せがあることから、引き続き対応策として進出を検討する旨の相談があった企業への誘致を推進していく。

●指標3：「創業支援事業者数」

達成度が25%未満となった要因としては、支援を受けた者が実際の創業に至らなかったことが挙げられる。対応策として、商工会議所や金融機関との連携強化や支援後のフォローアップを充実させ、創業につながる割合の向上を図る。

●指標4：「保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合」

達成度が25%未満となった要因としては、入所保留（保育所に入所できるが、希望の保育所ではなかったなどの理由から入所を保留する事）の方が、当初値と比較して、増加したため。対応策として、入所保留の割合の多い3歳未満児の保育の受け皿となる施設の充実を図っていく。

（※4月時点の待機児童は発生していない。）

●指標6：「校内教育支援センターの設置数」

校内教育支援センターは、現在、1年に1校の順次開設となっているが、未設置の小学校からは設置への要望を強く求められているため早期に開設を進めていきたい。

●指標8：「男女共同参画に関するセミナー等への参加割合」

達成度が25%未満となった要因としては、「男女共同参画」の固いイメージが払しょくできず、理念がまだ広く浸透されていないため、参加する市民に限られてしまっていると考え。対応策として、男女共同参画推進に取り組む市民団体の意見も取り入ながら、身近なこととして認知してもらえるセミナーテーマで開催する。また、単独でのセミナー開催のみでなく、幅広い世代の方に来場していただいている男女共同参画イベント内での開催など、参加しやすい環境についても検討する。

●指標11：「こうなんタバマルシ協力店登録数」

食品ロス削減月間である10月に、システム運業者と連携し店舗訪問を行うことで、新規協力店登録数を増やすことができたが、登録店舗の閉店が重なったことで登録数が減少したことや、計画していた市内飲食店へのアポなし訪問を行うことができなかったなどの理由もあり、思うように登録数を伸ばすことができなかった。システム運業者と連携した店舗訪問を継続的に行うこと、市内飲食店へのアポなし訪問を展開していくことなどで目標達成を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・市役所の中では横断的に取組を推進している印象を受けた。
- ・行政、企業、市民のもつ資源の共有やマッチングを推進する「地域資源マッチング」で課題解決をする。全庁横断的に取組を推進する体制を整えている。地域資源の共有とマッチングの拠点である「江南市地域交流センターに配置したコーディネーターが、企業・団体など多様なステークホルダーを伴走支援している。このようなプラットフォームを構築する、とりわけ初期段階ではコーディネーターの役割や能力が極めて重要である。どのような人であり、うまく機能しているか。
- ・「地域資源のシェアリング」が本計画の核のように思われるが、どの地域にもあるような、総花的な取組とその達成状況が書かれ、地域資源のシェアリングの具体的な成果が明確に書かれていないように見受けられる。モデル事業についても同様である。
- ・地域資源のシェアリングについては、令和6年は、主に提供資源と地域課題のマッチングをうるためのプラットフォームを構築した、とのことであるが、達成状況指標には「マッチング」や「シェアリング」の件数なども入れていった方が良いように思われる。
- ・中核となる事業と指標の設定が合致していないように感じる。
- ・地域公共交通システムいこまいカーと公共施設再整備・ネットワーク形成との関係、カーシェアリングの実現の課題は何か。その運用の地域通貨や地域情報システムとの連携への展開を期待する。
- ・地域シェアリングや課題マッチングに具体的に官民共創プラットフォームを活用することや、活動戦略を明記いただき、指標等で評価できるようにしていただければと願っている。
- ・一宮と小牧に近接する歴史の深い自然豊かな地域としての今後の展開オリジナルな展開を期待する。
- ・地域資源シェアリングにSDGsプラットフォーム企業、団体がどのように加わるか、カーシェアリング、フードシェアリングからどのようにシェアリング社会を実現するかについて、事業についてのステークホルダーの連携、事業推進体制、評価の仕組みについての計画中での説明を期待する。
- ・小牧市や一宮市、名古屋市と近接するポテンシャルの高さを発揮してほしい。郊外都市としての特色を活かした計画やまちづくりを検討してほしい。公共交通については地域通貨や地域のITシステムとの連携等、もう少し詳細を詰めていただきたい。
- ・地域資源シェアリング等が行動に移されていることを理解した。企業と学生との連携がうまくいっていることは発信・共有して良い。
- ・歴史的に深い資産を持っている都市である。ポテンシャルはあるが一般的な説明にとどまっており、もったいなく感じた。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

SDGsでつながる シェアリングソサエティ 江南

(2) モデル事業又は取組の概要

これまでの地域協働の仕組みを基礎として、SDGsを活用し、行政・企業・市民等が地域資源や地域課題を共有し合う（シェアリング）ことにより、それぞれの強みを最大限活かしたまちづくり（ソサエティ）を進めることで、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
①-1 曾本地区新工業用地の整備	①-1 地権者から事業（金抜き）同意を取得した。	市内事業所数	2021年 3,052 事業所	2024年 データなし 事業所	2026年 3,100 事業所	-
①-2 企業誘致の推進・市内企業の再投資促進	①-2 事業者へのPRのために企業立地ガイドの更新を実施した。	安良区域への企業誘致数	2022年 6 社	2024年 6 社	2026年 7 社	0%
①-3 いこまいCAR（公共交通）の利便性向上	①-3 令和7年度から、福祉タクシー料金助成制度との並行登録を可能にした。	いこまいCARの登録者数	2022年 8,788 人	2024年 9,089 人	2026年 8,900 人	269%
②-1 子育て世代への支援充実	②-1 あずま・中央統合保育園（2025年度完成予定）の整備工事を開始した 藤里・宮田東統合保育園（2026年度完成予定）の設計委託を開始した。	公立保育園の統合	2023年 0 件	2024年 0 件	2026年 2 件	0%
②-2 地域共生社会の実現	②-2 建設に向けて、建設設計を委託した。	多世代交流プラザの建設	2023年 0 件	2024年 0 件	2026年 1 件	0%
②-3 地域交流センターでの市民活動支援	②-3 区・町内会に関するセミナーや市民活動団体が出展するイベントを開催した。	地域交流センター利用者数	2023年 14,114 人	2024年 22,439 人	2026年 15,000 人	940%
②-4 パブリックスペースの活用	②-4 布袋駅東駅前広場でのイベント利用や市役所での農作物の販売を実施した。	パブリックスペースの年間利用申請数	2023年 40 件	2024年 58 件	2026年 96 件	32%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
③-1 公用車のEV化	③-1 公用車のEV化の促進を図るため、電気自動車を4台導入した。	公用車全体に占める次世代自動車の割合	2023年 8.3%	2024年 13.7%	2026年 15.3%	77%
③-2 市民協働によるごみ減量の推進	③-2 市広報、SNSなどを用いたごみ減量の周知啓発や生ごみ処理機の購入補助を実施した。	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	2022年 391g	2024年 374g	2027年 369g	99%
③-3 再生可能エネルギー活用設備の導入推進	③-3 機器の設置に係る費用を調査し、設置可否を検討した。	自立型ソーラースタンド設置数	2023年 0基	2024年 0基	2026年 5基	0%
③-4 住宅用ゼロカーボン推進設備の設置促進	③-4 住宅用ゼロカーボン推進設備を設置する市民に設置費用の一部を補助した。	住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数	2022年 187件	2024年 186件	2026年 185件	101%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標①-2: 「安良区域への企業誘致数」

達成度が25%未満となった要因としては、すでに6社の企業が進出しており、進出していない土地の中で新たな企業の希望する条件を満たす土地をとりまとめることが容易ではないことが推察される。

しかし、年に何件かは進出意欲のある企業からの問合せがあることから、引き続き対応策として進出を検討する旨の相談があった企業への誘致を推進していく。

●指標②-1: 「公立保育園の統合」

達成度が25%未満となった要因としては、2025年度と2026年度に各1件の統合を予定しており、2024年度はそれらの統合に向けた準備に対応していたため、開園予定年度に遅延のないよう、整備事業を進めていく。

●指標②-2: 「多世代交流プラザの建設」

・達成度が25%未満となった要因としては、令和6年度は設計段階であり、工事未着手のため。

●指標③-3: 「自立型ソーラースタンド設置数」

自立型ソーラースタンドについては、設置費用が高額であり、限られた予算のなかでより防災上必要性の高いものを優先して予算化を要望しているため、2024年度で設置できていない。

今後の対応策としては、補助率の高い補助金の対象となるか調査し、設置を検討する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

江南市シェアリングソサエティ創出事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsを活用し、行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境

経済⇔社会

社会⇔環境

<p>いこまいCARの利便性向上により、市民が気軽に出かけられるようになることから、市内での経済活動が活発になり商工業を中心とした地域経済の活性化が図られ、経済面の取組である市内の就労環境の確保につながることも、公共交通の利用促進による交通渋滞の緩和や市内企業の再投資促進により設備の省エネ化が進み、市内の温室効果ガス排出量の削減が促されるため、環境分野にも経済面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。</p> <p>江南市SDGs登録制度の推進により、環境面の取組であるSDGsに積極的に取り組む市内事業者が増加するとともに、江南市SDGsパートナーとしてのPR効果により、市内企業の雇用促進が進み、新たに環境問題に取り組む企業も増加することが期待され、経済分野にも環境面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。</p>	<p>曾本地区新工業用地の整備や安良区域への企業誘致により、市内の事業所が増加することで、経済面の取組である市内の雇用機会の確保がより効果的に実現できるとともに、市内への就業により通勤時間が短縮されることから子育て世代の余暇の確保が促されるため、社会分野にも経済面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。</p> <p>パブリックスペースの利活用や様々な分野での官民連携事業の展開により、民間事業者や各種団体のまちづくりへの参入機会が増加することで、社会面の取組である子育て世代への支援充実や地域共生社会の実現、江南市SDGsパートナーの増加が図られるとともに、地域課題マッチングシステムを通じて、新規ビジネスの創出や新規企業の参入、市内事業者の事業拡大が促され、経済分野にも社会面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。</p>	<p>パブリックスペースの利活用や地域交流センターでの市民活動支援により、多様な主体によるまちづくりが展開されることで、社会面の取組である官民共創の推進がより効果的に実現できるとともに、パブリックスペースの利活用や地域まちづくり推進協議会、地域課題マッチングシステムを通じて、各種団体によるSDGsイベントの開催などの増加に伴い、環境活動団体の増加やSDGsの実現をめざす市民の増加が促されるため、環境分野にも社会面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。</p> <p>市民協働によるごみ減量の推進に係る様々な取組と合わせて、公用車のEV化などを始めとする「江南市ゼロカーボンシティ宣言」に沿った行政・企業・市民等の取組を推進することにより、環境面の取組である再生可能エネルギーの普及・活用が効果的に実現できるとともに、江南市SDGs未来都市計画推進協議会を通じて、新たな地域住民の連携や取組の改善が促され、さらに地域協働による循環型まちづくりの推進が促されるため、社会分野にも環境面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。</p>
--	---	---

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	【経済→環境】 市民1人当たりの二酸化炭素排出量	2023年 4.30 t-CO2/人・年	2024年 4.38 t-CO2/人・年	2027年 4.58 t-CO2/人・年	105%
2	【経済→環境】 いこまいCARの登録者数	2022年 8,788 人	2024年 9,089 人	2026年 8,900 人	269%
3	【環境→経済】 市内就業者数	2021年 29,009 人	2024年 データなし 人	2027年 29,500 人	-
4	【環境→経済】【社会→環境】 江南市SDGs登録制度における登録事業者数	2023年 0 事業者	2024年 37 事業者	2026年 100 事業者	37%
5	【経済→社会】 市内事業所数	2021年 3,052 事業所	2024年 データなし 事業所	2026年 3,100 事業所	-
6	【経済→社会】 女性の就労率（20～40代）	2020年 74.7 %	2024年 データなし %	2026年 75.0 %	-
7	【社会→経済】 創業支援補助件数	2022年 8 件	2024年 6 件	2026年 9 件	-200%
8	【社会→経済】 民間保育事業者数	2023年 4 事業者	2024年 5 事業者	2026年 6 事業者	50%
9	【社会→経済】 地域課題マッチングによる実施事業数	2023年 0 事業	2024年 0 事業	2026年 10 事業	0%
10	【社会→環境】 市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	2022年 391 g	2024年 374 g	2027年 369 g	99%
11	【社会→環境】 環境活動に取り組む団体数	2022年 49 団体	2024年 52 団体	2026年 53 団体	75%
12	【環境→社会】 ふれあい収集の登録世帯数	2023年 41 世帯	2024年 53 世帯	2026年 80 世帯	31%
13	【環境→社会】 協働事業数	2022年 66 事業	2024年 79 事業	2026年 80 事業	93%
14	【環境→社会】 地域交流センター利用者数	2023年 14,114 人	2024年 22,439 人	2026年 15,000 人	940%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

SDGsの取組に積極的な企業・団体等を募集する「江南市SDGs登録制度」を構築し、令和6年10月から運用している。登録された企業・団体等は、「江南市SDGsパートナー」として市民や地域に資源や強みを提供することで、行政や市民が有する地域課題の解決を目指している。令和6年度は主に提供資源と地域課題のマッチングをするためのプラットフォームを構築し、令和7年3月から運用を開始している。プラットフォーム上に提供資源と地域課題を掲載した上で、SDGs推進の拠点である江南市地域交流センターに配置しているコーディネーターが伴走支援をすることで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図っている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標7：「創業支援補助件数」

達成度が25%未満となった要因としては、創業支援補助金の申請者が少なかったことが挙げられる。対応策として、広報媒体等による制度周知を継続するとともに、商工会議所等と連携し、創業希望者に対する相談体制を充実させることで利用促進を図る。

●指標9：「地域課題マッチングによる実施事業数」

達成度が25%未満となった要因としては、令和6年度は地域課題をマッチングするためのプラットフォームの構築に注力しており、令和7年3月から運用を開始したためである。令和7年度から本格的に運用を開始しており、マッチングも発生しているため、2026年の目標である10事業に向けてはおおむね順調に推移している。